

# 敬老乗車証制度 の見直しについて

# これまでの議論を踏まえたあり方検討の方向性

- ・高齢者の社会参加の促進並びに健康増進を図る上で、敬老乗車証制度の果たす役割は大きく、将来に渡って持続可能な制度とする必要がある。
- ・高齢化の進展に伴い高齢者施策全体の費用が増加していく見通しであることを踏まえれば、制度を存続させていくために、見直しが必要と考える。



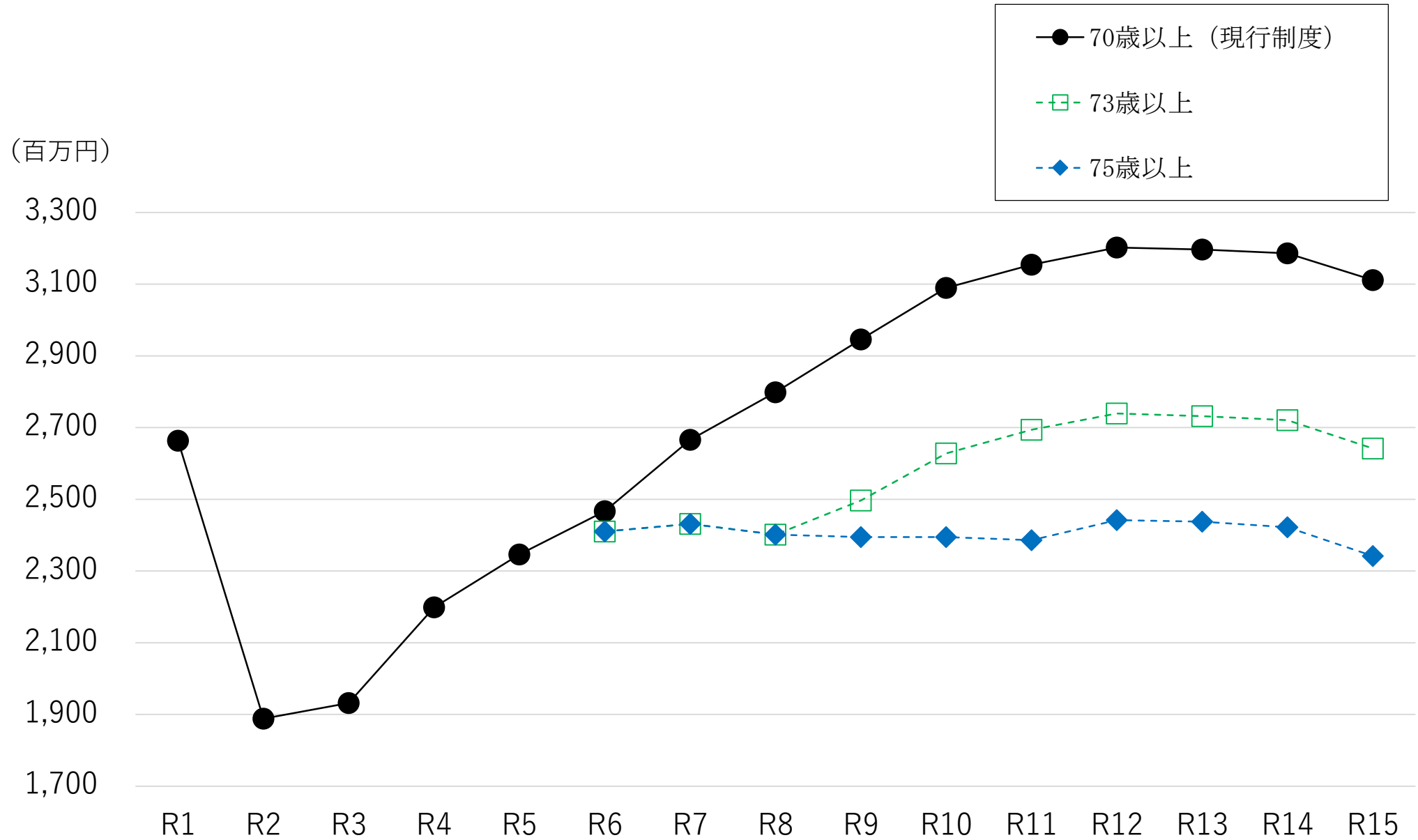
## これまでの審議におけるご意見

- ・年齢が例えば75歳以上とか、利用上限額を12万円ではなくて10万円にするとか、または負担額を見直すなど具体的なことを考えないといけない。
- ・制度のデザインの根幹は、所得制限をするか、自己負担を入れるか、利用条件をつけるかだと思う。
- ・持続可能な事業として、検討するために2割負担、3割負担、4割負担、5割負担ぐらいいまでグラフで出してほしい。

## 制度を存続させていくための見直しの方向性

- ・現行制度（対象年齢70歳以上、チャージ上限額12万円、自己負担割合原則1割）を見直すことでよいか。

# 対象年齢引き上げ時の一般財源負担額の将来予測

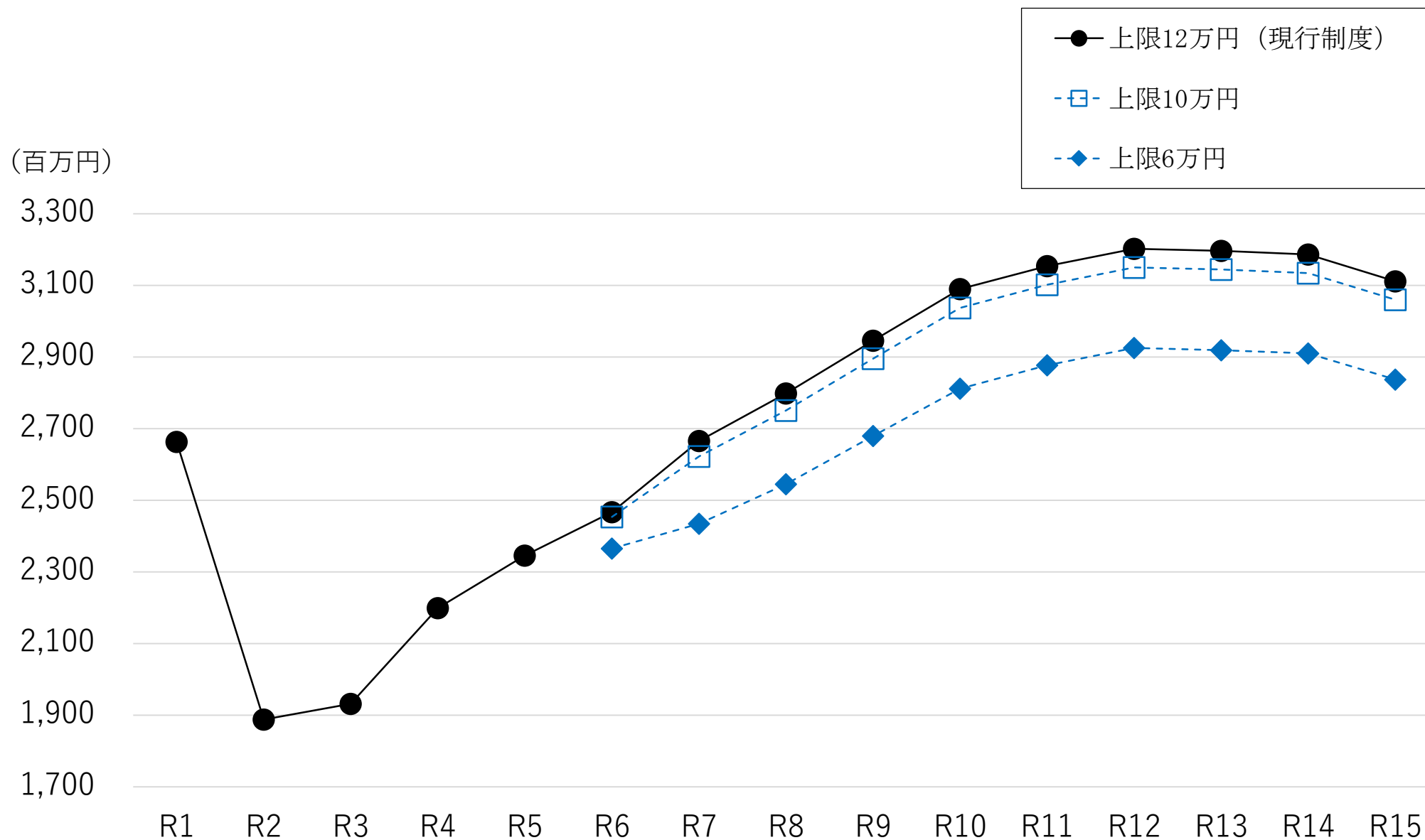


# 対象年齢引き上げ時の一般財源負担額の将来予測（補足）

## 推計値について

- (1) 令和6年度に制度対象者となった方が、対象から外れることのないよう令和10年度まで段階的に対象年齢が引き上げとなる経過措置を想定し推計。
- (2) 制度改正時の利用者の一時的減少は見込んでいない。
- (3) 73歳以上としたとき  
制度対象者 R10年度時点 195,173人（現行制度継続時より 34,888人減）  
利用者数 R10年度時点 97,878人（現行制度継続時より 17,888人減）
- (4) 75歳以上としたとき  
制度対象者 R10年度時点 183,251人（現行制度継続時より 46,810人減）  
利用者数 R10年度時点 91,765人（現行制度継続時より 24,001人減）

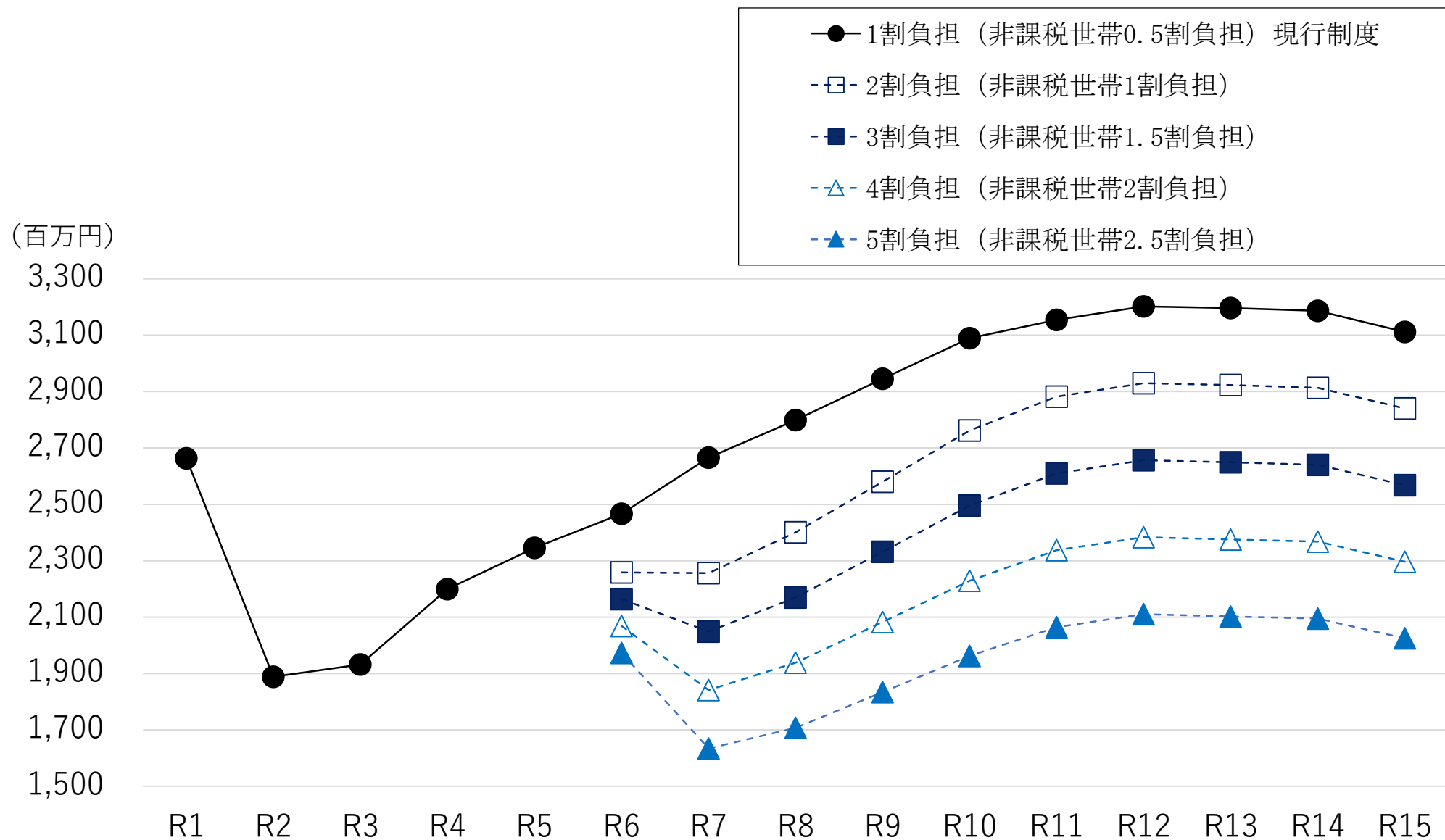
# 年間チャージ上限額引き下げ時の一般財源負担額の将来予測



## 推計値について

- (1) 制度改正時の利用者の一時的減少は見込んでいない。
- (2) それまで上限額以上を利用していた方は、引き下げた上限額満額まで利用するものと想定し推計。
- (3) 10万円以上利用者数  
4,322人（令和3年10月～令和4年9月実績より）
- (4) 6万円以上利用者数  
11,281人（令和3年10月～令和4年9月実績より）

# 負担割合引き上げ時の一般財源負担額の将来予測



制度改正時の利用者の一時的減少を見込んでいる (R6~R10)

# 負担割合引き上げ時の利用者自己負担額

## 負担割合及び年間利用額ごとの利用者自己負担額

		10,000円		20,000円		30,000円		60,000円		120,000円	
		年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額
現 行	0.5割	500円	42円	1,000円	83円	1,500円	125円	3,000円	250円	6,000円	500円
	1割	1,000円	83円	2,000円	167円	3,000円	250円	6,000円	500円	12,000円	1,000円
試 算	2割	2,000円	167円	4,000円	333円	6,000円	500円	12,000円	1,000円	24,000円	2,000円
	3割	3,000円	250円	6,000円	500円	9,000円	750円	18,000円	1,500円	36,000円	3,000円
	5割	5,000円	417円	10,000円	833円	15,000円	1,250円	30,000円	2,500円	60,000円	5,000円

※平均利用額 約21,500円（令和3年10月～令和4年9月実績より）



# 敬老乗車証制度の利便性向上策とコスト

項目		調査状況・課題
チャージ機増設		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計製造に時間を要する</li> <li>・ 設計製造期間中の対応について検討が必要</li> </ul>
機 関 対 象 交 通 大	市内民間 路線バス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の敬老乗車証は使用不可</li> <li>・ 紙回数券、二次元バーコードなど、異なる運用方法の検討が必要</li> </ul>
	市内JR線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の敬老乗車証は使用不可</li> <li>・ Suica併用など、異なる運用方法の検討が必要</li> </ul>

現時点においては、チャージ機増設の実現可能性が高い

## 費用見通し※

初期費用：2億8千万円

運用費用：8千8百万円／年（売上回収費、コールセンター、保守費、  
回線利用料、設置費（目的外使用料）等）

※費用に関しては見積ベース